

源として、地方に配分された場合の効果はどう考えるのか。
答 まちづくりを進める上で道路整備は必要だ。環状線等の幹線ネットワークは未完成で市内の至る所で渋滞が起きている。平成17年の生活道路の改良率は約46%と低く、これらの道路整備を進める上で道路特定財源は大変重要な財源となっている。

共産党

原油高騰への支援策

問 原油高騰の影響を受けているハウス栽培農家、トラック運送業者などへの支援策は。
答 中小企業振興室の窓口で相談を受けており、国や県の融資制度の紹介やセーフティネット保証の認定を行い、市としても原油高騰対策として利用可能な体質改善資金融資制度を設け、広報紙や相談会などでPRしている。

地球温暖化対策

問 取り組みの強化に向けて事業所への温室効果ガス

削減目標設定は。

答 削減目標値は平成10年に策定された岡山市環境基本計画で、国と同じレベルで設定している。しかし、一層取り組みを強化する必要がある。今後市民や事業者の意向、国等の関係機関の動向を踏まえ、新たな温暖化対策地域推進計画の策定、主体別や市域全体の削減目標値の設定等について検討したい。

ごみ収集有料化の前に排出量の削減を

問 ごみ収集有料化の前に、ごみ減量の具体的目標値を決めて市民に求めるべきでは。

答 一般廃棄物処理基本計画において、市民一人一日当たりのごみ排出量を、平成27年度までに16年度から15%削減する目標を掲げている。今回の有料化で、ごみの発生抑制やリサイクルに一層の推進を図ることにより、市民のごみへの認識が高まり、減量化と資源化が促進されると考える。

政令市移行後の

市民相談窓口

問 市民みんなの相談室が区ごとに置かれるが、本庁にも

統一・統括部署が必要では。

答 市民相談の窓口は各区役所に置くことが望ましい。市民からの提案・意見等を行政サービスの改良や特色ある地域づくりに生かすため、本庁に統括的機能を持たせることが必要と考える。消費生活相談や交通事故相談等の専門的な相談は本庁で対応することについて検討している。



本庁1階にある相談窓口

新風会

税制改正に伴う

調整措置及び経過措置

問 国から地方への税源移譲

の影響で①所得税から住宅ローン控除が控除し切れなかった納税者への措置は②平成19年中の所得の減少で、所得税が課税されず個人住民税のみ増額となる納税者への措置は。
答 ①平成11年から18年末までに入居し、控除を受けている納税者で、控除し切れなかった部分を翌年度の住民税から控除できるものだ。毎年申告が必要で、20年の受付期限は原則として3月17日までだが、期限後も納税通知書が届くまでに申告すれば控除を受けられる②すでに納付済みの19年度分の住民税から、税源移譲により増額となった住民税相当額を還付するものだ。申告が必要で、期間は20年7月1日から31日までだ。

コンベンション誘致

他の自治体と連携し推進

問 コンベンション誘致に向け、会場の優先予約の推進や他の自治体との連携は。

答 できるだけ多くの施設でコンベンションの優先予約を推進するとともに、早期に県等と協議会を設け、優先予約の制度を確立したい。また、倉敷市とは首都圏において共

同で誘致活動を行っているが、国際会議などでは、より広域的な連携が必要となるため、高松市などにも働き掛けたい。

政令市移行に向け

各行政区に消防署を配置

問 政令市移行に向け消防署所の再編案が示されたが、今後の検討課題は。



政令市に対応した消防体制の構築に向けて
 ～建設中の西消防署・消防防災センター（仮称）～

答 原則として行政区に一致させる形で管轄区域を見直し、それぞれの区に消防署を配置していく考えだ。B-1区（仮称）については、現在は消防署がないため、既存の消